第5回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会　会議録

と　き　平成２７年２月１２日（木）午後１時３０分から午後３時
ところ　ホテル千秋閣（７階　鳳の間）

１　開会

２　中心市あいさつ
（徳島市第一副市長）
　徳島市第一副市長の多田でございます。
　本日は大変お忙しい中、「第５回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会」にご出席いただきまして、ありがとうございます。
　さて、国では、「地方創生」を重要政策の一つとして掲げ、昨年末には、その目標や方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたところでございます。
　この総合戦略では、基本目標として「地域間の連携推進」が盛り込まれ、「定住自立圏構想」はその具体的な手段の一つとされております。
　ご存じの通り、中心市である徳島市と近隣の１１市町村におきまして、平成２３年度から「徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携事業に取り組んでまいりました。
　来年度は、現在の「共生ビジョン」の最終年度であり、いわば「仕上げの年」でありますことから、圏域の将来像の実現に向けて、ビジョンに掲げた具体的取組みを着実に実行してまいりたいと考えております。
　また、平成２８年度以降も、次期共生ビジョン策定によりまして、切れ目のない取り組みと、徳島東部圏域の一層の発展につなげてまいりたいと考えております。
　本日の懇談会では、委員の皆さまから、こうした取組みに対して忌憚のないご意見を賜りまして、住民の皆さんが安心して暮らし続けたいと思える魅力ある圏域づくりに反映してまいりたいと考えております。本日は、よろしくお願い申しあげます。

２−２　会長あいさつ
（会長）
　みなさん、こんにちは。
　さて、最近「地方創生」という言葉を、新聞をはじめ各マスメディアでも多く目にするようになりました。
　この「地方創生」は、昨年末に発足いたしました第二次安倍内閣が、施策の目玉として掲げているものでありますが、クローズアップされるきっかけとなりましたのが、増田寛也・元総務大臣が代表を務める「日本創成会議」が発表したレポートでございます。
　私も昨年秋に一橋大学でありました学会において、ゲストスピーカーとしてお招きした増田さんとお話しする機会がありまして、過疎・高齢化が進んでいる現状に、国を挙げての対策が必要ということを非常に熱い口調で語っておられましたのが印象に残っております。そのお話によりますと、首都圏への人口の移動が収束しなければ、ちなみに昨年の首都圏への転入が１

０万から１１万人の間であったかと思いますが、東京一極集中がますます進み、そして近畿圏、中京圏さえも転出が超過する地域になってしまうということであります。

国の政策としましては、２０２０年に東京圏から地方への転出を４万人増やす、そして地方から東京圏への転入を６万人減らす、それは地方から６万人が出ることを止めるということになりますが、そのために５年間で若者を中心とした雇用を３０万人創出するというのが大きな目標となっているところであります。

そうした中で、未来志向で考えますと、やはり「広域連携」が不可欠になってくるのではなかろうかと思います。

現実に、地方におきましては、人口流出に歯止めがかからず、生活利便性の低下、地域経済の縮小等が問題になっており、これらの克服は喫緊の課題となっております。

こうした状況を打ち破るためには、定住自立圏の基本的な考え方である「集約とネットワーク化」により、圏域の市町村が相互に役割を分担し、活力ある経済・生活圏の形成を図っていくことが必要になってくると思います。

この圏域を構成する１２市町村の中には、全国的に注目を集める先進的な自治体も見られます。こうしたノウハウをもとに、当圏域ならではの取り組みをより一層進める必要があろうかと思います。

本日の会議におきましては、これまでの共生ビジョンの取り組み実績等につきまして、委員の皆様から、それぞれ専門の観点から積極的なご意見を賜りたいと思っております。

本日はよろしくお願いいたします。

３　議事「徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況について」

（事務局）　資料２　**徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況（平成２６年度）**
に基づき説明。また、次期共生ビジョン策定についても説明。

※資料３　**徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況（平成２５年度）**
は議事の都合により配布のみ。

（会長）

ただいま、事務局から「共生ビジョンの取組状況」及び「次期共生ビジョン」について説明がありました。

これについてのご意見、あるいは、圏域の連携全般につきましてご意見がありましたら、どなたからでもお願いします。

（会長）

まず、私から提案させていただきたいのですが、これまで多岐にわたる取り組みを展開してこられたことについては、高く評価したいのですが、関係市町村の住民の皆さまにとっては、行政の数ある事業の中で、いったいどの事業が定住自立圏の共生ビジョンに基づく事業であるのかという、明確なインパクトが伝わっていないという感じがいたします。

従いまして、例えば、ＰＲ情報誌のタイトルである「結ぶ」というのは良い言葉だと思いますので、この言葉を事業名の冒頭などに加えれば、インパクトが高まるのではないかと思います。ネーミングの方法はいろいろとあると思いますが、この事業は共生ビジョンに基づくもの

であるということが分かるような打ち出し方が必要ではないかと感じました。

（委員）

「文化・スポーツ交流の推進」についてお話させていただこうと思いますが、共生ビジョンの連携事業とし２市５町で実施している「徳島東部地域ニュースポーツフェスティバル」は、平成２５年度の第１回大会ではパークゴルフとカローリング、今年の第２回大会では、ソフトバレーとカローリングの種目で開催いたしました。来年度は、スポーツ吹き矢とノルディックを計画しているところです。

これまで、スポーツ推進委員として携わり感じたことを申しあげますと、フェスティバルの広報は、主に行政が主体となって行ってまいりましたが、参加者が固定してきている傾向がありますので、これからは、さらに圏域内外の住民の交流促進を目的として、これまでスポーツに参加していなかった方にも幅広く参加いただけるようなＰＲ方法を工夫する必要があると思います。

また、ニュースポーツの普及・活動支援のための市町村の連携という点からは、中心市である徳島市から非常に細やかな指導もいただき、こうした連携は非常にうまくできていると思います。

事業の効果という点では、過去２回を振り返りまして、その１つとして共生ビジョンにも書かれております「糖尿病の予防をはじめとした、本県全体での取組みを圏域内で促進」がありますが、これについての現状分析というのは、なかなかすぐには難しいものですが、この連携事業が今後継続することによって、評価できるものと思います。

「スポーツ推進委員の指導力向上」につきましては、連携事業への参加によって図られていると思いますが、今後もスポーツ推進委員にはできるだけ参加していただいて、スポーツの必要性をＰＲしていきたいと考えています。

ところで、スポーツ推進委員は、各市町村の教育委員会から委嘱される準公務員です。毎年、県、四国地区、全国といった研修会がございまして、最近の四国大会における高知で開催された際には、知事自ら、子どもの体力向上の施策を説明されておられました。翌年の愛媛では、松山市長からスポーツによるまちづくり、観光、歴史の交流というテーマで講演いただき、プロ野球のオールスターゲームの誘致ですとか、奥道後の観光も兼ねたスポーツ大会の誘致も図っているということを伺いました。さらに、先月開催されました香川では、高松市長がスポーツによるまちづくりについて述べられました。こうしてみますと、四国の他の３県では、スポーツと観光を組み合わせて健康で明るい、活力ある街づくりに取り組まれているようであります。

こうしたスポーツを通じた交流につきましても、スポーツ推進委員と行政が今後も手をたずさえて取り組んで行きたいと考えております。

（委員）

板野町における外部人材を活用した地域ブランド商品の開発についてご紹介したいと思います。先日、板野町役場でお話を伺う機会があったのですが、この事業は、外部の専門家を招いて、特産の洋ニンジンを使ったドレッシングを開発しまして、今年の４月から市販するというものでした。さらに、ニンジンエキスを主に使ったハンドクリームを開発したそうです。出荷に適さないものを活用しようと去年から取り組んでいるということでした。

また、先日、スポーツによる地域を活性化というテーマで、スポーツジャーナリストの二宮清純さんの講演を聴く機会がありました。その中で、Ｊリーグを立ち上げる際のお話もありまして、なぜスポーツが地域を活性化するのかということを話されていました。それは、地域の内外からやってくる観客によって交通機関や宿泊、飲食店も潤うということがありまして、その最たるものがＪリーグであるということでした。そのクラブだけではなく、地域を挙げて取り組み、盛り上げていくことで、スポーツを通じて地域全体が潤っていくんだということで、私もなるほどなと思いました。

（委員）

冒頭の会長のあいさつで、一般住民にこの定住自立圏の連携事業がどこまで浸透しているのだろうかというお話がありました。この取組みを圏域の住民に浸透させていくためには、例えば、分かりやすいロゴマーク、あるいはイメージキャラクターなど作って、機会あるごとにそれを使うというようなことをすれば、浸透していくのかなと思いました。

また、昨年４月に県が地域商品券を発売しまして、各市町村の商工会単位で発売だったかと思いますが、早々と売り切れたところもありましたが、売れ残ったところもあったようです。確かにその地域内で使っていただきたいという思惑もあったのでしょうけれども、この共生ビジョンの考え方のように、１２市町村の圏域内で経済の交流が行われるように広域連携で取り組むような考え方があってもよかったのではないかと思いました。

（会長）

地域商品券に関しましては、他の府県では、消費税の引き上げによる消費の反動減がありましたが、徳島県では、消費の落ち込みがこれにより支えられたという、他とは違った動きを示したということがありまして、非常に印象的でした。

（委員）

これまでも産業振興の取り組みを中心に見させていただいておりますが、特に観光分野の取り組みといたしましては、先ほどの事務局から実績報告があった事業だけではなく、共生ビジョン「別冊」の事業一覧にあるように、各市町村が非常に多くの取り組みをされておりまして、改めて感心したところです。

しかし、全般の印象としましては、パンフレットの配布であるとか、観光キャンペーンの実施、スタンプラリー開催、あるいは魅力の発信、情報発信ということに留まっているようでして、既存の観光振興の域を抜け出せていないのかなという印象を持っております。

新たに日帰りのバスツアーを開催したり、圏域の魅力づくりのための事業にも取り組んでおられますから、そうしたところはもっと押し進めて欲しいと思いますが、ただそういったイベントも開催した時には成果が上がりますが、一過性で終わってしまうということがあります。

これまでの懇談会でも申し上げましたが、今の共生ビジョンにおける５年間の取り組みが終わった時に、やる前とやった後では「観光振興がどのように変わったのか」ということが、何か見えないのかなと思っていたのですが、このままで行きますと、あまり大きな変化がないまま、計画期間が終わってしまうのではないかという懸念があります。

観光振興や地域振興は短期間で成果が表れるものではありませんので、１０年くらいの長い

スパンで見たときに、どういう種をまいて、どう育てていくかという仕組みをきちっと作らないと、その場限りの単発事業をやっていたのでは、次につながっていかないと思います。

残りの１年、あるいは再来年以降も、新たな共生ビジョンによって継続するということですので、そうした中・長期的視点に立った取り組みを次の共生ビジョンにどのように落とし込むかということが、これからの課題ではないかと思います

また観光振興においては、今、インバウンド観光が盛況で、成長しているアジア市場を取り込もうという動きが日本全体で起こっている中で、これまでの事業実績にはそういった文言は一つも出てきません。ビジョンの策定当初は、インバウンド観光も今ほどの盛り上がりはなかったので、そうなっているのかもしれませんが、現時点で１２市町村でも外国人観光客が少ないとしましたら、もっと取り込む方法はないのかということなど、世の中の動きに対して感度を高め、危機感を持って、計画の途中でも見直しができないのかなと思いました。

事業の成果という面では、地域経済の活性化が一つの目的ですから、やはり関連産業の市場拡大や観光消費額の上昇にまで結びついて初めて、成果が表れたと言えるのではないでしょうか。そうした成果が見えるようになるまでは、今後も地道に続けていく必要があるのではないかと思いました。

（会長）

観光に関しましては、徳島県も徳島市も入込客数は比較的多いのですけれども、観光消費額や宿泊者数は全国最下位に近いような位置で低迷しているというのが現状です。

入込客数にしましても、調査した場所などにもよりますので、決して楽観できる状況ではないと危機感を持って取り組んでいただきたいと思います。

また、最近、私の大学において県外出身の学生に対して、将来どこで就職したいかというアンケートをしましたが、「徳島県内で」という回答はゼロでした。

ということは、大都市圏か、自分の出身地で就職するということです。せっかく、５千人あまりの大学生が県外から徳島に来ているのに、就職希望がないというのは、魅力ある雇用の場づくりや余暇を過ごす場所など、何かが欠如していることは間違いないように思われます。

そこで、県内の魅力ある職場をツアーで巡るという企画を立てまして、県外出身の学生に徳島にもいい企業があるよということを教えているところですけれども、非常に深刻な状況にあるということを知っておいていただければと思います。

（委員）

ボランティアで川の清掃を始めて３０年余りになりますが、最初の頃は、年の行った方が多かったのですが、最近では若い方がたくさん増えまして、ずいぶんと人材が育ってきたなと思います。

イベントもいろいろとやるんですけれども、何のためにするのかという目的がはっきりしていないとうまく行きません。やはり、イベントの開催自体が目的となってしまうとうまくいきませんので、目的をはっきりして、長く続けると必ずいいことがあるように思います。

一番大事なのは、そこに住んでいる人が楽しい街を作っていくことが大切だろうと思います。そのためには、徳島市のひょうたん島周辺では、ＬＥＤやアニメのイベント、ひょうたん島博覧会などもしているのですけれども、まずは、その基盤となるきれいな川づくりをしていくこ

とが基本だろうと思います。

また、去年の１１月から徳島駅から眉山、郷土文化会館から幸町の立体交差までの道路沿いに花を植えようと呼びかけましたところ、２００人くらい集まってくれました。

国道沿いは雑草がかなり生えているのですけれども、そこを住民の力できれいにすると、ものすごくいい街になっていくのではないかと思います。来月には、また２００人くらいで徳島駅を起点に清掃活動を計画しています。そういう活動に参加してくれる人も育ってきております。２０２０年の東京オリンピックまでに、徳島を花でいっぱいにしようと思っているのですけれども、そのためには、まず「ひょうたん島」をきれいにしていく、そして、それをいろいろなところに波及させていきたいと思っています。

若い人が住んで楽しいと思えるような基盤を整備していくことが、結果として徳島が発展するきっかけになるのではないかと思います。

（委員）

「中心市街地の都市機能の充実」という項目では、連携市町村が全市町村ということになっていますけれども、例えば「徳島ひょうたん島博覧会」のブランドメッセージである「川いいね！とくしま」は、徳島市内だけではなく、連携市町村でも使えるように思います。ですから、このメッセージを使って、市町村それぞれの川で、順次、イベントを開催するような形での連携があっていいのかなと思います。徳島市だけに止まらずに、中長期的に連携市町村の人たちでもっと川を盛り立てていくような事業にしていくと、定住自立圏事業がもっと周知できるのではないかと思います。

（委員）

「このイベントも定住自立圏の事業だったんだ」と初めて知るものもありまして、驚くことがあります。ですから、例えば事業名などを工夫してＰＲしないと、定住自立圏とは関係ない事業だと私も思い込んでいるものもありました。

「子育て環境の充実」の取組みでは、病児・病後児保育事業を行っておりまして、助かっておりますけれども、もっとこの事業を知ってもらわないといけないと思いますが、チラシ等は各保育所や事業実施施設等で配布されているようですけれども、働くお母さん向けだけではなく、子育て支援センターや子育て広場などでも配布していただいて、これから働こうとするお母さん、育児休業中や在宅で子育てしているお母さんにももっと知っていただきたいと思います。

また、徳島市では現在、子育てポータルサイトを作成されていると伺っていますが、そのサイトにも定住自立圏の取組みの一環として、各市町村のホームページからリンクを貼るとか、バナーを設置するとかして広報していただければありがたいと思います。

また、図書館の連携ですけれども、１市２町だけの連携となっていますが、圏域の全ての図書館で連携するというのはできないのかなと思います。

（委員）

「地域医療の連携」では、徳島市と勝浦町、上勝町で連携しております。ご存じのようにこの１０年、２０年で「無医地区」における医師の派遣、診療体制の充実ということで対策が進んでまいりましたが、これの大きな問題と言いますのは、若い人が出て行く、高齢者は残るということがありまして、県南部や西部では少しずつ改善しているのですが、むしろ徳島市の周辺では「ドーナツ現象」のはざまにあります。開業医も高齢化による閉院という状況がありまして、勝浦町では医療機関が勝浦病院、上勝町では上勝診療所だけという状況です。

上勝町では「葉っぱビジネス」で成功しておりますが、そうした高齢者を支えるのはやはり医療と介護だろうと思います。上勝町では、小松島市にある徳島赤十字病院へ３０分から４０分くらいで行けるのですけれども、多くの方が高齢化により通院が難しい状況であるということで、地域内に医療・介護を支える仕組みを作っていかないといけないと思います。市域外となりますので、徳島市民病院が直接関われるものではありませんけれども、こうした状況を少しでも改善しようということで、医師や看護師を派遣しまして、合同研修会を開催して、医療従事者に情報提供を行うという形で支援を行っております。

地域の活性化のためには、高齢者が自立できる環境、それには医療と介護をできる限り充実して、若い人が仕事に従事できるような環境作りも必要であると思います。

（委員）

地域特産品を生かしたブランド化、地産地消の推進については、今後も継続していただきたいと思います。東部地域の農業は、生産性のある農家が比較的多いように思いますが、労働力が不足しているようです。それではどうするかと言いますと、企業化した農家では、中国人実習生を受け入れたりしておりますけれども、零細農家ではそうは行きません。季節的な労働力を確保するためには、最低賃金に少しでも上乗せすることができれば、可能なのではないかと思いますので、広域連携でそういった手だてができないのかなと思います。

（委員）

定住自立圏の事業として取り組んでいるということが、住民にどれだけ伝わっているかというと、おやっと思うところがあります。現場では、自身が携わっている事業が共生ビジョンに基づく事業であるとは気づいておりません。いろいろな事業を行っていますが、今まで行ってきた事業の財源を振り替えただけという側面もややあるのかなと感じたりもします。

それでも、継続して取り組んで行くことは大事だと思いますが、やはり、取り巻く環境の変化が背景にあって、定住自立圏というものが生まれ、その事業として取り組んでいるんだということを説明していかないと、今までと代わり映えがしない事業だとしか住民には伝わらないのではないかと思います。

来年度は今の共生ビジョンが最終年度ということですので、そういったところも次のステップに向けて考えていただければと思います。

（委員）

徳島の観光の一部として「阿波藍」がありまして、藍染め製品も随分と増えているのですが、藍染めの染料の生産量は１０年前の半分になっておりましてピンチになっております。

本物の藍は全体の１％くらいでして、残りは化学染料や人造藍に取って替わられております。そこで、本物の藍を知ってもらうために、小中高校６０校くらいで出張授業を行いまして、そのおかげで藍の館の応援隊というものが３００人くらいになりました。そうした人達が進学や就職で県外に出た時に藍をＰＲしてくれるのではないかと期待しています。藍の館の入館者数は近年、年間３万人で推移しておりますが、新しい取組みとしまして、阿波十郎兵衛屋敷と連携して体験コースに組み込んでもらうような取組みも行っているところです。

（委員）

石井町の人口動態をご紹介しますと、かつては数少ない人口増の町でありましたが、現在では年間３１０人くらいが亡くなり、同じく２１０人くらいが生まれるということで、１００人くらいの自然減となります。これに、転入・転出を加えますと、毎年５０人くらいの減少で推移しております。それは、子育て応援・日本一の町ということを掲げておりまして、医療費は中学校卒業まで無料、保育料も条件等がありますが第２子以降は減免制度もあり、こうしたものの効果もあるのではないかと思います。

また、観光についてですが、徳島といえば阿波おどり、渦潮に代表されますが、期間や時間帯が限定されて、いつ行っても見られるというものではないのが残念に思います。大河ドラマでは、近年、全国的には知名度がそれほどない人物が主人公として取り上げられておりますが、知名度からしますと、三好長慶のほうが高いのではないかと思います。私は、大河ドラマに取り上げられたところには必ず訪れておりますので、大河ドラマで取り上げられれば、徳島にもそうした観光客が増えることも見込まれると思います。

（会長）

人口動態には自然増減と社会増減というものがありますが、徳島県では平成６年頃をピークとして減少しております。現状では自然減を食い止めるのは至難の業です。神山町では転入をプラスにすることに力を入れており、成果を挙げております。そうした効果が表れまして、徳島県は、高知県や愛媛県に比べて転入・転出による社会減が少ないという結果がでております。サテライトオフィスの取組みなどの転入を増やす努力は評価すべきであると思います。しかし、自然減を加えますと、残念ながら人口は大きく減っているというのが現状です。

（委員）

事務局から取組み実績の報告をいただきましたが、ほとんど徳島市におんぶに抱っこのような状態だと感じました。全体として概ね計画どおりに進展しているということは結構なことだと思います。環境の分野について話をさせていただきますと、環境というのは例えれば「糖尿病」のようなもので、たちまちはどうということはないのですけれども、何かが起きれば大変ですよということであります。こうしたことからしますと、エコアクションの取得や、学校版ISO14001を推進しておりますが、果たしてどれだけの効果が得られたのかが、具体性がないものですから、分かりにくいです。

地球温暖化への対策などは長い目で取り組まないといけませんので、学校などで年齢層に応じた取り組みを行う必要があると思います。それぞれの町において、町内の学校の取得割合などを示していただければ、さらに中身がよくなって、長期的に捉えられるのではないかと思い

ます。

観光については、現在、町内のホタルを観光資源に育てられないかということで、６、７年前からホタルの食料になりますカワニナを増殖するための活動であったり、事故のないように見学場所の草刈りなどの整備をやっております。年間１０日くらいの期間ですが、今では、２千人くらい見に来ていただいております。そのうち町外の方が７割くらいですね。

また、観音道ウォークを年に２回開催しておりまして、１回の参加者は１３０人くらいですが、こちらも町外の方が７割くらいです。

これらの活動を通じて、最近の課題として感じているのは、ボランティアとして携わる方や参加者に事故があった時にどう対応するのかということで、保険会社や町役場とも協議しておりますが、そうした点を形あるものにできないかと思います。

また、こうしたイベントはボランティアが主体となりますので、次の共生ビジョンには、そうしたボランティアをどう育てていくかというテーマを盛り込んでいただくと、活動が続いていくのではないかと思います。

（委員）

交通インフラの整備の取組みですが、これは、我々が直接工事を行うというものではなく、必要なものを国や県に要望するということであると理解しております。

特に徳島市内の環状道路の整備ですが、着工から非常に時間がかかっており、早くその道路を使いたいという住民がほとんどだろうと思います。もう少し早く工事を進める方法はないのだろうかということを国や県に要望することも役割ではないのかなと考えております。佐那河内村と神山町を結ぶ新府能トンネルの開通で徳島市に行くのにも非常に短縮され、快適なドライブができるようになりました。

単純に比較はできませんが、大都会では長大なトンネルがあっという間に完成する一方で、徳島では工事に時間がかかるというのはいかがなものかと思いますので、要望を行うのであれば我々も協力を惜しまないつもりでおります。

（委員）

奈良県明日香村に行ったのですが、そこでは自転車を借りて石舞台や高松塚古墳などを見て回れるようになっていましたので、いいなと思いました。

そこで、連携事業として取り組まれている「電動スクーター等観光レンタル事業」では、どのような成果があったのか、お教えいただけませんか。

（事務局）

観光開発・観光誘致につきましては、市町村間の連絡組織として、体験観光市町村連絡協議会が設立されておりまして、電動スクーターや自転車を活用したツアーを開催しております。

また、充電施設を整備しまして、移動できる観光エリアの拡大を図るということはできたかと思います。

それによりまして、周辺市町村でも徳島市から電動スクーター等で観光客がやって来るということを意識した観光の取組みや協力体制が作られております。

（委員）

共生ビジョンの５年の期間が終わった段階で、事業を実施してどのような効果があったのかというような、何らかのアウトプットがあるのでしょうか。

例えば、コミュニティビジネス起業支援事業であれば、セミナー受講者のうち実際に起業につながった方がいれば、この事業は成功したという評価ができるかと思いますが、計画終了後にそれぞれの事業の成果が分かるようなものが必要ではないかというふうに感じました。

（委員）

徳島市から委託を受けております「子育てほっとスペース・すきっぷ」では、子どもがいる方だけではなく、もっと関心を持っていただくきっかけとなるように、一般の方のトイレ利用もできます。月の利用者は 1,100 人から 1,300 人くらいなのですが、阿波おどりの期間中に独自にナイトオープンを行った時には、４日間でおよそ 1,400 人の利用となっています。

また、ＮＰＯ法人として、１年ごとの委託契約で運営しておりますので厳しい面もありますが、駐車場料金を出してでも来ていただけるようにスタッフは日々努力しております。

今は、「つるし雛」の展示をしておりまして、これは制作者の方とのご縁で始まったものですが、「すきっぷ」以外でも県内各地で展示されております。この季節は風邪が流行することから子ども連れでの外出は控える傾向にありますが、このつるし雛を見て回る「雛めぐり」ですとか、これからの梅、桃、桜のシーズンに「花めぐり」などの子ども連れで楽しめるコースを紹介することで、その市町村にも足を運んでもらえると思います。

私どもでも毎週金曜日に徳島市周辺で乳幼児向けのイベント情報などをメルマガ配信しているのですけれども、子育て世代の方、特に県外からいらっしゃった方は、そうした情報を待っていますので、ご提案させていただきました。

（委員）

たびたび観光についてですが、どうやって民間事業者と一緒にやっていくかということを考える必要があります。地域経済の活性化は民間事業者を巻き込んでこそだと思いますので、公共施設に多くの人が来ても、そのまま次の地域に行ってしまえば、経済効果が小さいということになります。その施設の隣にいいお店があるとか、その地域のオススメの土産は何かというところまで結びつけて考えないと。単にそこに人が集まるだけで、お金を使う仕組みがなければ、経済効果も半減してしまうことになりますので、民間事業者を巻き込んだ仕組みを是非作っていただきたいと思います。

また、観光客誘致につきましては、行政担当部署だけでできるのかという疑問もありまして、やはり旅行業界に精通した専門家の視点は不可欠ですから、外部人材の活用による成功事例も各地で多く見られますので、そうした取組みを行っていただきたいと思います。

（会長）

各委員からご意見をいただいてまいりました。この貴重な意見が反映されることを希望するところでございます。

４　閉会

（徳島市企画政策局長）

本日は、貴重なご意見・ご提言をいただきましてありがとうございました。

昨年度の懇談会では委員から、県内高校生が１０年後に県内に住んでみたいという割合が５割りを切っているという情報を、本日は県外出身の大学生が徳島で働きたいという希望がゼロという衝撃的な情報をいただきました。我々としても危機感を持って定住自立圏の事業はもとより行政運営に取り組んで行かなければいけないと再認識したところでございます。

各委員からは実体験に基づいたご意見をいただきました。特に、広報やアピール面での課題や成果の検証、それを明示できるようにであるとか、民間との協働もさらに進めたほうがよいとのご意見をいただきました。こうしたご意見やご提言につきましては、今後の共生ビジョンの取組み、次期共生ビジョンへの反映に努めてまいりたいと考えております。委員の皆さまにおかれましては、引き続きご協力を賜りますようお願い申しあげます。

（事務局）　「会議録の公表」に関して報告

（会長）

ただいまの件につきまして、皆さまお手数ですが、ご確認をお願いいたします。

以上をもちまして、第５回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を終了いたします。本日は、皆さん、長時間にわたりありがとうございました。

以　上